

第2章 調査結果の概要

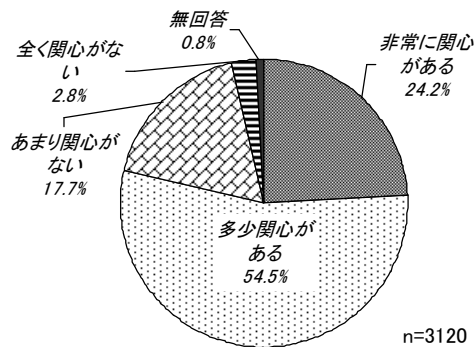
第2章 調査結果の概要

1. 東南海・南海地震等について

地震そのものについての関心は高いが、行政が発信している地震に関する情報については認知度が低い傾向。

東南海・南海地震への関心については24.2%が「非常に関心がある」と回答。「多少関心がある」の54.5%と合わせると約8割が関心を持っている。

問1 南海トラフを震源域とする東南海・南海地震に関心について（SA）



- 南海トラフを震源域とする東南海・南海地震に関心があるかどうかを尋ねたところ、24.2%が「非常に関心がある」と回答した。「多少関心がある」の54.5%を合わせると、78.7%が「関心がある」と回答している。

【参考データ】

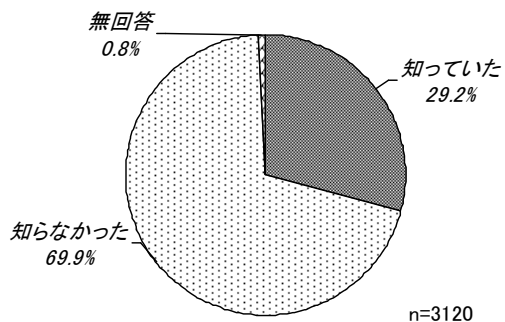
三重県調査（H20年度）

「非常に関心がある」 40.2%

「多少関心がある」 49.3%

東南海・南海地震防災対策推進地域の指定については「知らなかった」が約7割。

問2 東南海・南海地震防災対策推進地域の指定について（SA）

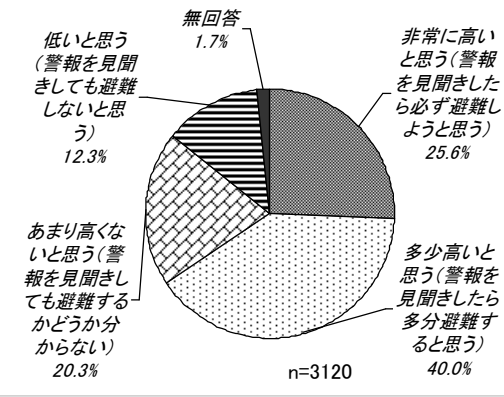


- 東南海・南海地震防災対策推進地域の指定については、「知らなかった」という回答が69.9%となっている。

県内18市町村中、沿岸部の12市町村が指定を受けているが、認知度がかなり低い状況である。

津波避難意識については回答がバラツキ傾向にある。
最も回答が多いのは「多少高いと思う」で4割。

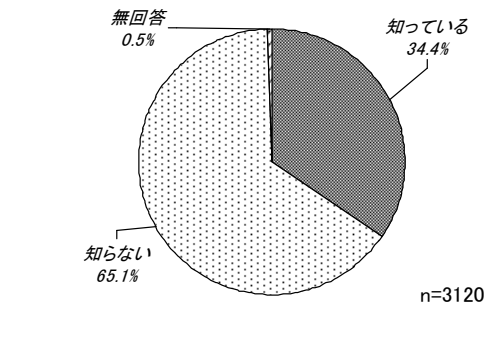
問3 津波避難意識について (SA)



- 津波避難意識については、「非常に高いと思う」という回答から「低いと思う」という回答までややバラツキがみられた。その中で最も多かったのは「多少高いと思う」で40.0%が回答している。

国が発表している「南海地震」の発生確率については「知っている」が34.4%。
65.1%が「知らない」と回答。

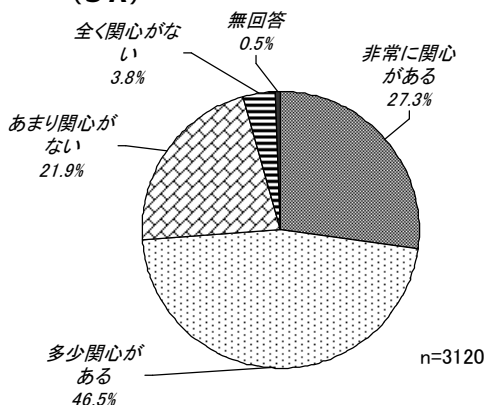
問4 地震発生確率について知っているかどうか (SA)



- 国の地震調査研究推進本部から発表されている南海地震の今後の発生確率について知っているかどうかについては、「知っている」が34.4%、「知らない」が65.1%と知らないという回答が多くなった。

別府一万年山断層帯への関心については「多少関心がある」が46.5%でトップ。
「非常に関心がある」の27.3%と合わせると約74%が関心を持っていると回答。

問5 別府一万年山断層帯への関心について (SA)



- 「別府一万年山断層帯 (別府湾～県西部)」を震源とする直下型地震南海地震について関心があるかどうかについては、「多少関心がある」が最も多く46.5%となった。「非常に関心がある」が27.3%。

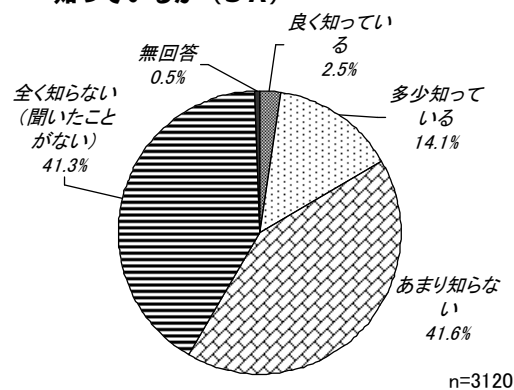
【参考データ】

三重県調査 (H20年度)
(内陸直下型地震への関心)

「非常に関心がある」	43.1%
「多少関心がある」	48.8%

大分県地震被害想定調査結果についての認知度はかなり低い。
「知っている」と回答したのは約17%に留まっている。

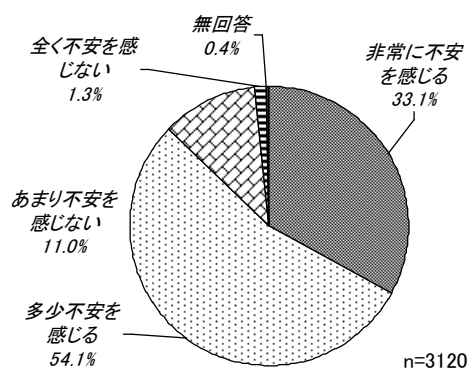
問6 大分県地震被害想定調査の結果について知っているか (SA)



○ 大分県が平成20年5月に公表した「東南海・南海地震」や「別府地溝南縁断層帯 (大分市～別府市～由布市)」を震源とする地震等の被害想定について、「よく知っている」と回答したのが2.5%。「多少知っている」が14.1%となっており、調査結果についての認知が進んでいない状況を示している。

大地震への不安については約9割がなんらかの不安を感じている。

問7 大地震への不安について (SA)

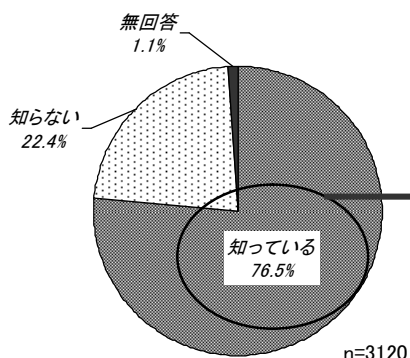


○ 大地震への不安については、「非常に不安を感じる」が33.1%。また「多少不安を感じる」が54.1%となっており、両者を合わせると87.2%が不安を感じており、県民のほとんどが大地震の発生に対して不安を感じているという結果となった。

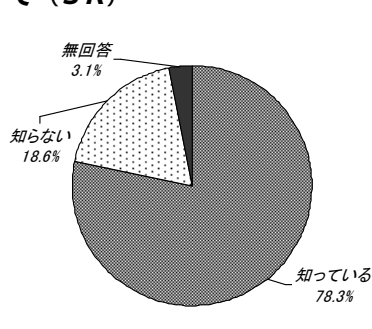
緊急地震速報については76.5%が知っている。

震源に近い地域では速報が間に合わないことも78.3%が「知っている」と回答。

問8 緊急地震速報について知っているか (SA)



速報が間に合わないことについて (SA)



○ 最大震度が5弱以上と予測された場合、気象庁から発表される緊急地震速報については、76.5%が「知っている」と回答としている。

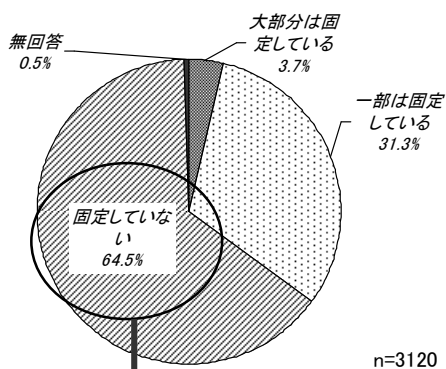
○ 緊急地震速報を知っている方で、さらに震源に近い地域では速報が間に合わない場合もあることについても78.3%が「知っている」と回答している。

2. 住まいの地震対策について

**家具類の固定を一部でも実施している家庭は 35%。
一方、耐震診断は費用の面などで約 7 割が敬遠。
また、公的な助成制度の認知度もかなり低い。**

家具類の固定については「固定していない」が 64.5%。一部固定は 31.3%。
固定していない理由は「手間がかかり面倒だから」が最も多い。

問9 家具類の固定について (SA)

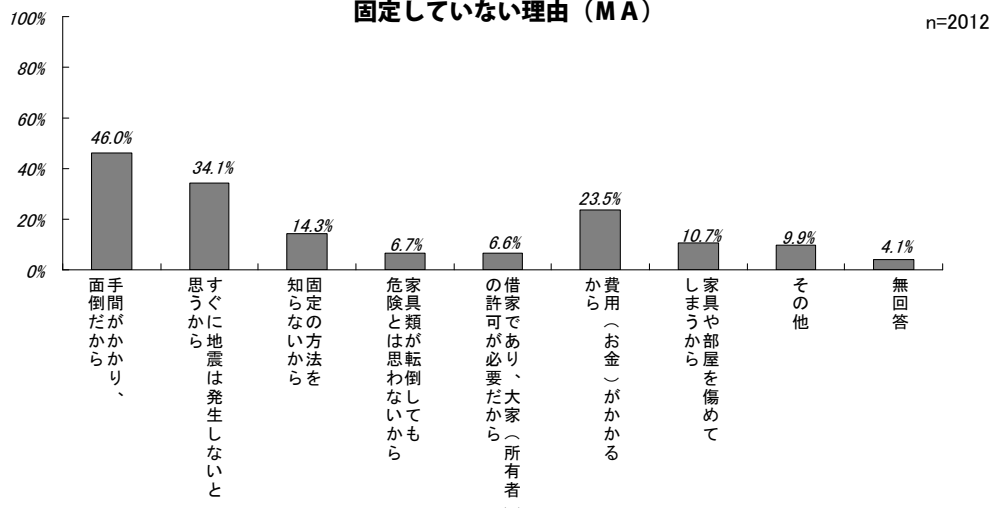


○ 地震に備えてタンス、本棚、食器棚などの家具類が転倒しないよう固定しているかどうかについては、64.5%が「固定していない」と回答しているが、一方で「一部は固定している」が 31.3% 「大部分は固定している」が 3.7%と、何らかの対応をしている方も少なくない。

【参考データ】

三重県調査 (H20 年度)
「固定していない」 55.5%
愛知県調査 (H19 年度)
「固定していない」 54.6%

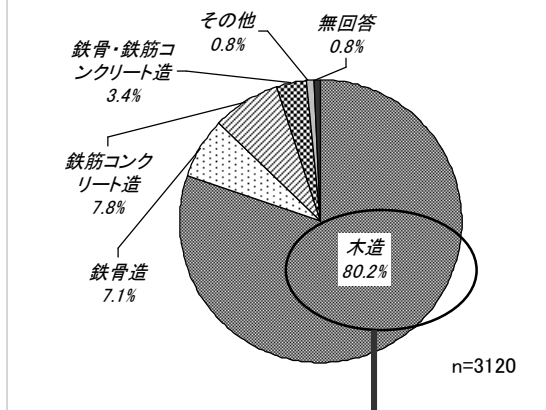
固定していない理由 (MA)



○ 家具類を固定していない理由については、「手間がかかり、面倒だから」という回答が最も多かった。次いで「すぐに地震は発生しないと思うから」という回答、さらに「費用(お金)がかかるから」と続いている。

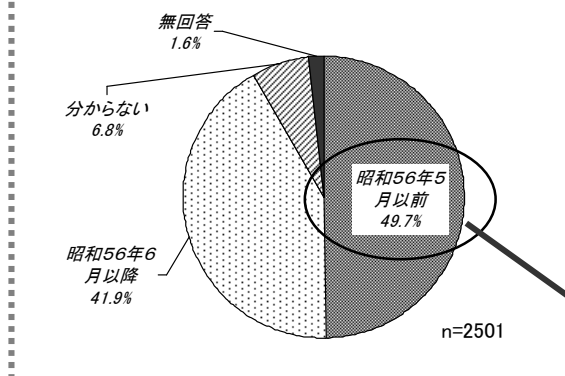
住宅の構造については木造が約8割。そのうち約5割が昭和56年5月以前の建築。ただし、耐震診断の受診については、そのうち約7割弱が「受けたことがなく、受ける予定もない」と回答。理由としては「費用がかかるから」がトップ。

問10 住宅の構造について (SA)



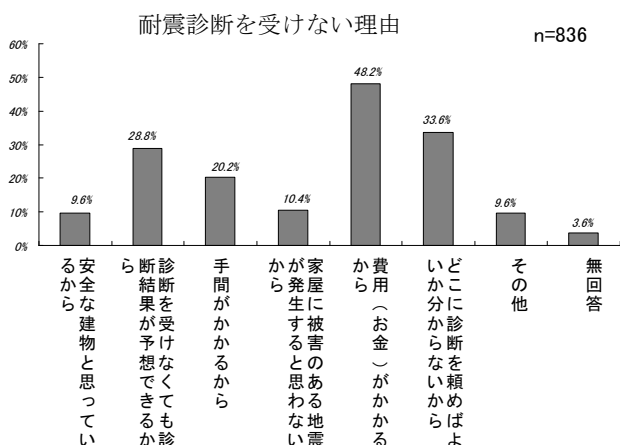
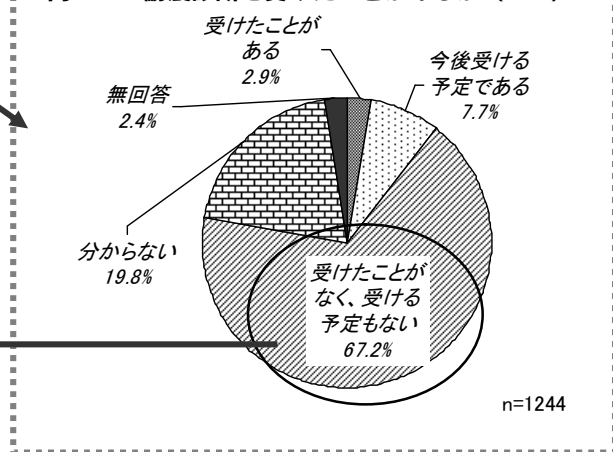
- 住んでいる自宅の構造について尋ねたところ「木造」の回答が最も多く80.2%となった。鉄筋や鉄骨造等については、10%未満の回答となっている。

建築年月 (SA)



- 自宅が木造の場合、その建築年月を尋ねたところ49.7%が「昭和56年5月以前」に建築されたと回答。
- したがって、約半数の木造住宅が耐震診断費用の助成対象となっている。

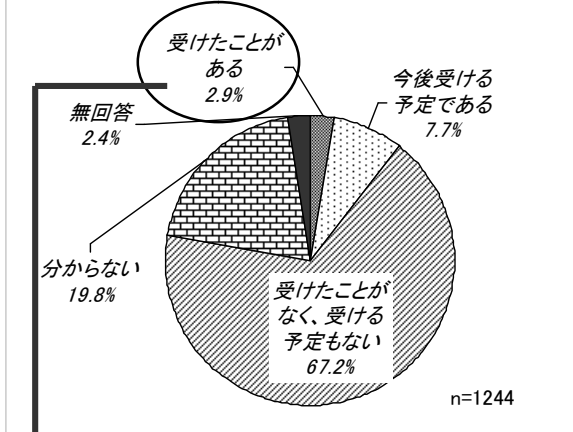
問11 耐震診断を受けたことがあるか (SA)



- 耐震診断費用の助成対象となっている方にこれまで耐震診断を受けたことがあるかどうかを尋ねたところ、67.2%が「受けたことがなく、受ける予定もない」と回答。また「分からない」も19.8%となった。
- 「受けたことがなく、受ける予定もない」理由としては「費用(お金)がかかるから」が最も多く48.2%、次いで「どこに診断を頼めばよいか分からないから」が33.6%。

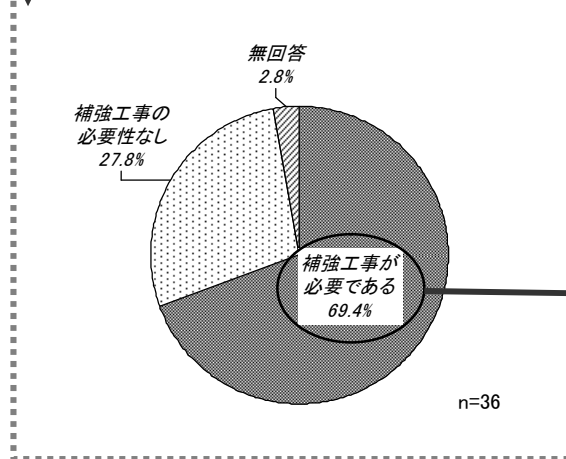
木造住宅（昭和 56 年 5 月以前の建築）で耐震診断を受けたことがあるのは 2.9%。
 そのうち約 7 割が「補強工事が必要である」と診断されたが、実際に補強工事を行ったのは 4 割。補強工事を行わない理由は「費用がかかるから」がトップ。

問 1 1 耐震診断を受けたことがあるか (SA)

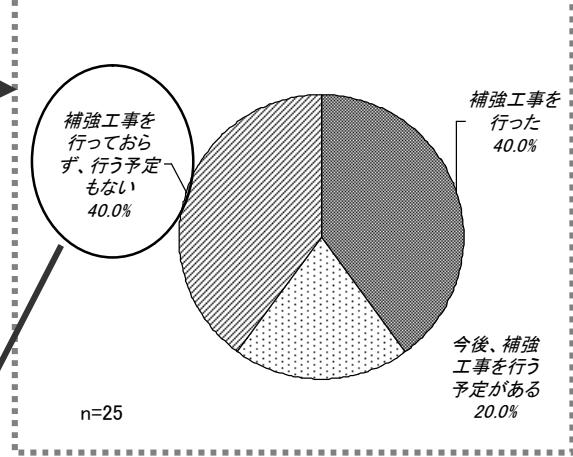


- 耐震診断費用の助成対象となっている方で耐震診断を実際に受診したことがあるのはわずか 2.9%。
- 診断結果として「補強工事が必要である」が 69.4%。
- 「補強工事が必要である」と診断された方で「補強工事を行った」と回答したのは 40.0%。一方で「補強工事を行っておらず、行う予定もない」と回答した方も 40.0% となっている。
- 「補強工事を行っておらず、行う予定もない」理由としては、「費用（お金）がかかるから」が全員回答。また、「手間がかかるから」も 50% の回答となっている。

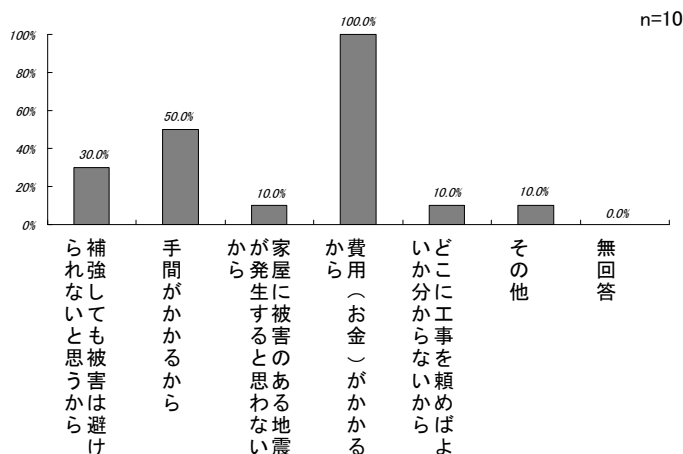
診断結果について (SA)



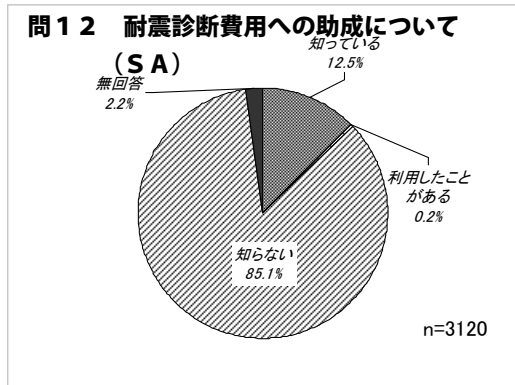
補強工事を行ったかどうか (SA)



補強工事を行わない理由

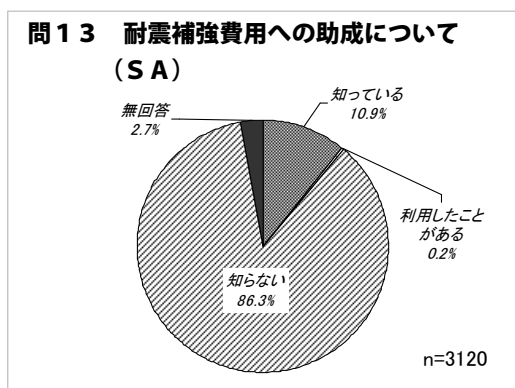


耐震診断費用への助成については 12.5%が知っている と回答。



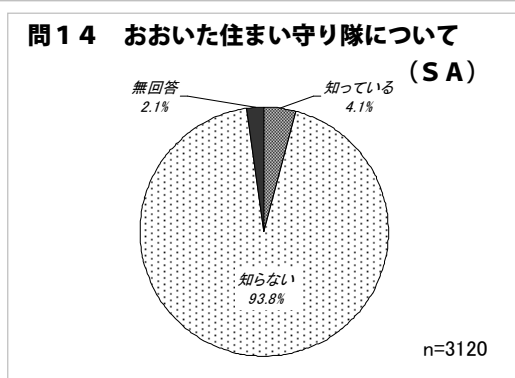
- 耐震診断費用への助成については 12.5%が「知っている」と回答しており、認知度がまだかなり低い。

耐震補強費用への助成については 10.9%が知っている と回答。



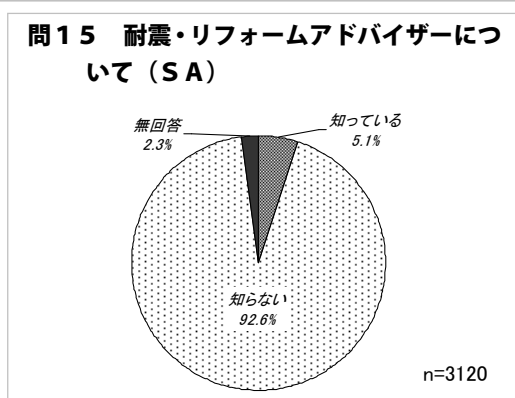
- 耐震補強費用への助成については、10.9%が「知っている」と回答しており、耐震診断費用への助成制度と同様、認知度がまだ低い結果となっている。

おおいた住まい守り隊については 93.8%が知らない と回答。



- 安心して耐震補強業務を依頼できる専門の設計及び施工業者である「おおいた住まい守り隊」の制度については、93.8%が「知らない」と回答しており、認知度は低い結果となっている。

耐震・リフォームアドバイザーについては 92.6%が知らない と回答。



- 耐震化やリフォームに関する相談に応じる「耐震・リフォームアドバイザー」の現地派遣制度については、92.6%が「知らない」と回答しており、認知度は低い結果となっている。

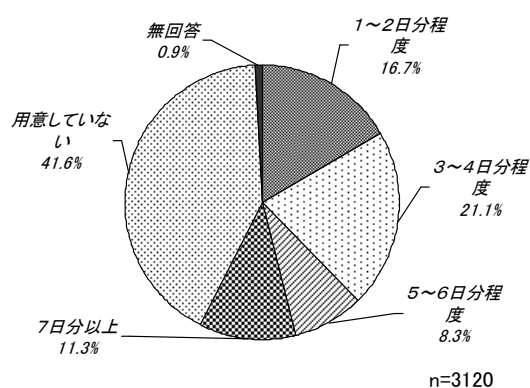
3. 日ごろの備えについて

**食料の備蓄は約 6 割。飲料水の備蓄は約 4 割。
非常持ち出し袋の準備は約 16%。地震保険は約 4 割が加入。**

食料の備蓄について 1 日分以上を用意しているのは 57.4%。

「用意していない」は約 4 割。

問 17 食料の備蓄について (SA)



- 食料の備蓄については、「用意していない」が 41.6%であるが、1 日分以上用意しているのは 57.4%と「用意していない」を上回っている。また、用意している日数で最も多いのは「3~4 日分程度」で 21.1%。

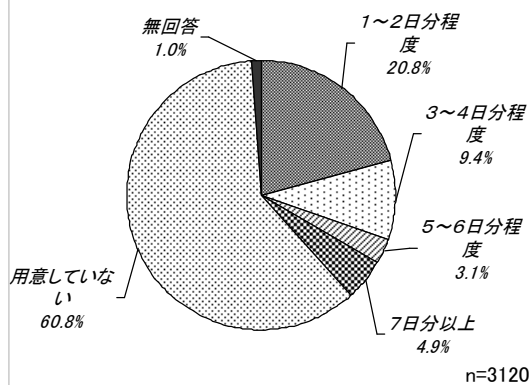
【参考データ】

三重県調査 (H20 年度)
「用意していない」 19.5%
静岡県調査 (H19 年度)
「用意していない」 30.0%

飲料水の備蓄について 1 日分以上を用意しているのは 38.2%。

「用意していない」は約 6 割。

問 18 飲料水の備蓄について (SA)



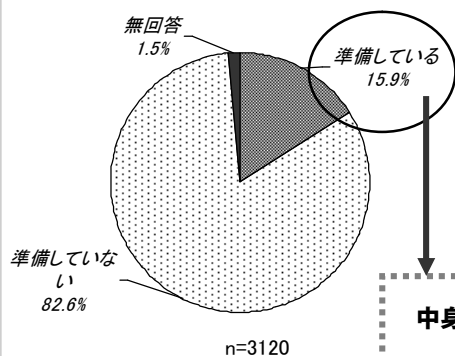
- 飲料水の備蓄については、「用意していない」が 60.8%と食料よりも備蓄率が低い。1 日分以上用意しているのは 38.2%。また、用意している日数で最も多いのは「1~2 日分程度」で 20.8%。

【参考データ】

三重県調査 (H20 年度)
「用意していない」 31.8%
静岡県調査 (H19 年度)
「用意していない」 28.2%

非常持ち出し袋について「準備している」が15.9%。
そのうち定期的に点検しているのは1割弱。

問19 非常持ち出し袋について (SA)

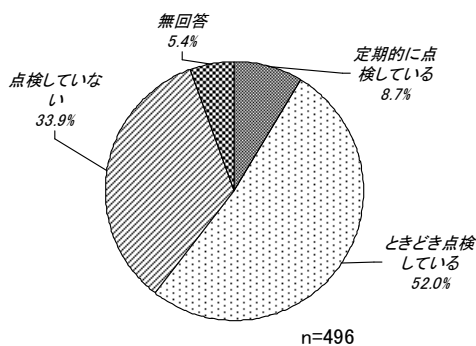


○ 非常持ち出し袋については、「準備している」が15.9%。そのうち「定期的に点検している」のは8.7%となっている。

【参考データ】

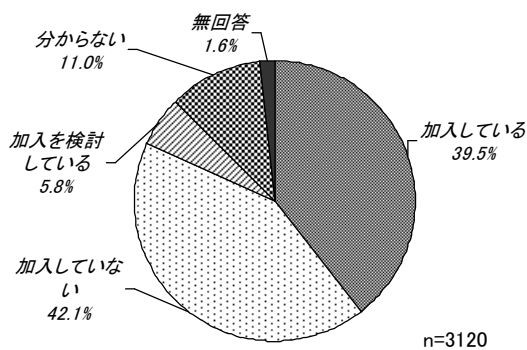
三重県調査 (H20年度)
「準備している」54.4%

中身を定期的に点検しているかどうか (SA)



地震保険について「加入している」が39.5%。
「加入していない」も42.1%。

問20 地震保険について (SA)



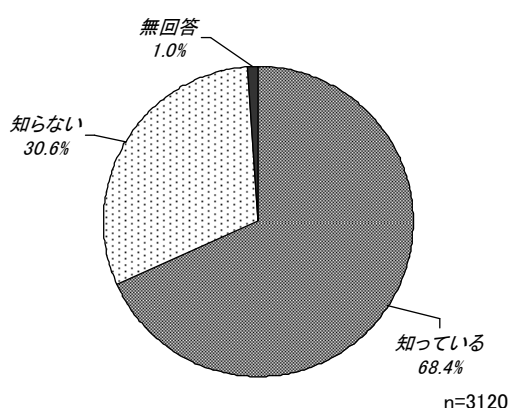
○ 地震保険について、「加入している」は39.5%。一方で「加入していない」も42.1%となっておりほぼ同率となっている。

4. 避難について

**市町村が指定している避難場所を約7割が知っている。
また避難生活を送る場所についても、市町村が指定している避難所という回答が最も多い。**

避難場所については「知っている」が68.4%。

問21 避難場所について (SA)



- 市町村が指定している自宅付近の避難場所について、「知っている」と回答したのは68.4%。「知らない」と回答したのは30.6%。

【参考データ】

三重県調査 (H20年度)

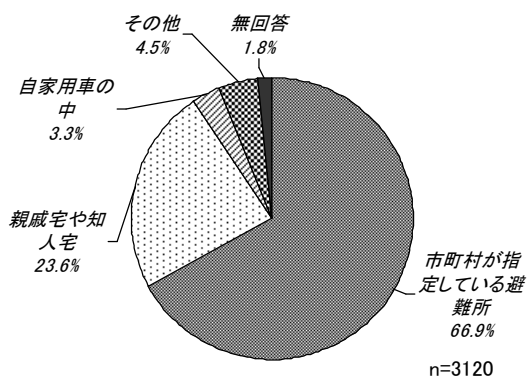
「知っている」 80.9%

愛知県調査 (H19年度)

「知っている」 84.3%

避難生活を送る場所については「市町村が指定している避難所」が66.9%とトップ。

問22 避難生活について (SA)



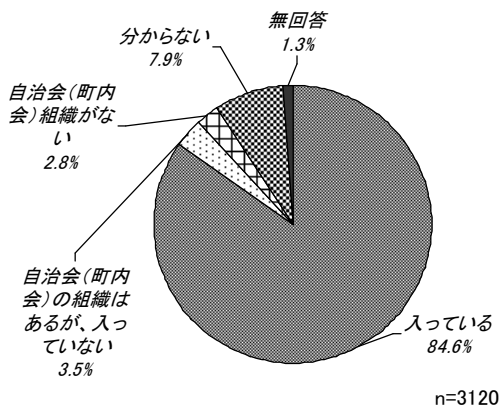
- 当分の間、自宅を離れて避難生活をしなければならない場合、どこで避難生活を送ることを考えているかについて、最も回答が多かったのは「市町村が指定している避難所」で66.9%。次いで「親戚宅や知人宅」が23.6%。

5. 地域や職場での防災活動について

**自治会加入率は約 85%。自主防災組織加入率は約 21%。
地域や職場での防災訓練(活動)への参加率は約 26%。
参加していない理由は、「地域や職場で防災訓練を行っていないから」が約半数。**

自治会（町内会）については 84.6%が加入している。

問 2 3 自治会について (SA)



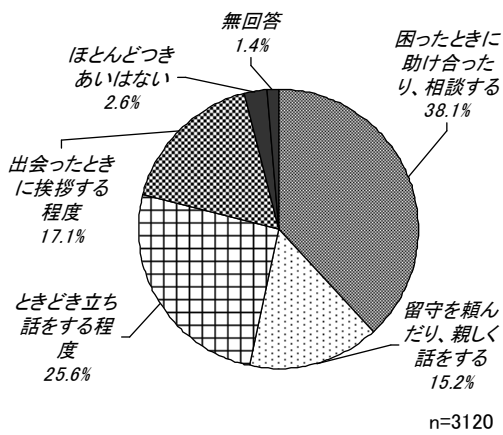
- 自治会（町内会）については、84.6%が入会していると回答しており高い加入率となっている。

【参考データ】

静岡県調査 (H19 年度)
「入っている」 94.0%

普段の近所づきあいの程度については回答にややバラツキがみられるが「困ったときに助け合ったあり、相談する」が最も多く 38.1%。

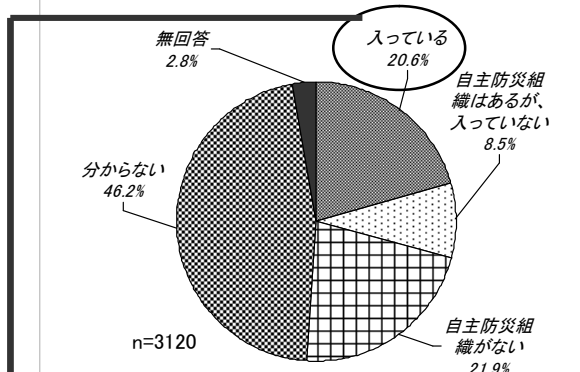
問 2 4 近所づきあいについて (SA)



- 普段の近所づきあいの程度については回答にややバラツキがみられたが、「困ったときに助け合ったあり、相談する」が最も多く 38.1%。次いで「ときどき立ち話をする程度」が 25.6%、「出会ったときに挨拶する程度」が 17.1%と続いている。

地域の自主防災組織への加入率は20.6%。「分からない」が46.2%。
入会者で自主防災組織の活動が活発だと感じているのは16.3%。

問25 自主防災組織について (SA)

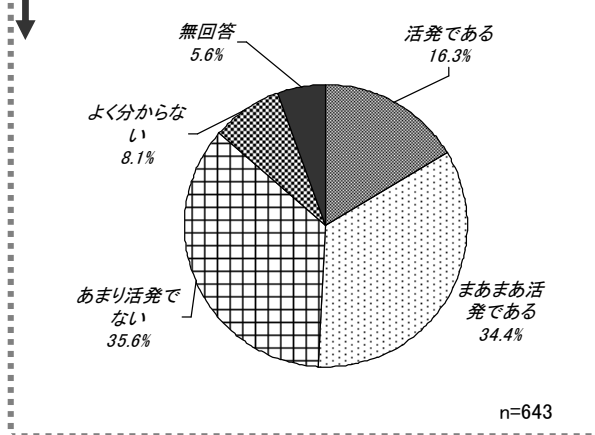


○ 地域の自主防災組織へ加入しているかどうかについては、「入っている」は20.6%となっており、最も回答が多かったのは「分からない」で46.2%が回答している。

【参考データ】

静岡県調査 (H19年度)
「入っている」 70.9%

自主防災組織の活動について (SA)



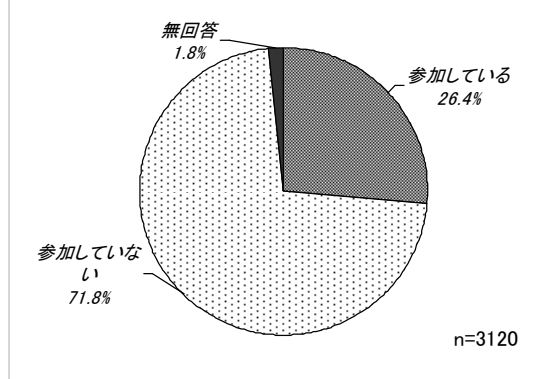
○ 自主防災組織の活動が活発かどうかについては、16.3%が「活発である」と回答している。一方で「あまり活発でない」も35.6%が回答。

【参考データ】

静岡県調査 (H19年度)
「活発である」 14.1%
「まあまあ活動している」 56.9%

防災訓練 (活動) へは26.4%が参加している。

問26 防災訓練 (活動) への参加状況について (SA)



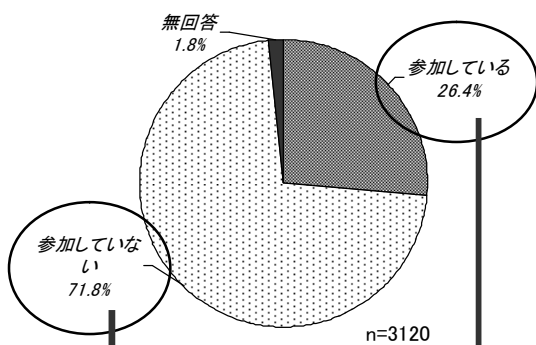
○ 平成21年に入って地域や職場での防災訓練 (活動) に参加したかどうかについては、26.4%が「参加している」と回答。一方で71.8%が「参加していない」と回答している。

【参考データ】

三重県調査 (H20年度)
「参加した」 35.5%

参加した防災訓練（活動）の内容は、「避難訓練」74.9%、「消火訓練」51.6%。
一方、参加していない理由については「地域や職場では防災訓練（活動）を行っていないから」が約5割。

問26 防災訓練（活動）への参加状況について（SA）

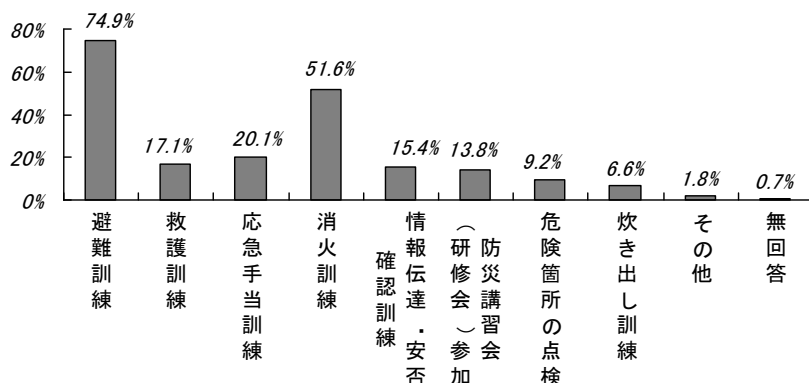


○ 参加した防災訓練（活動）の内容については、「避難訓練」と「消火訓練」でそれぞれ74.9%、51.6%となっており、この2つが訓練内容の中心となっている。

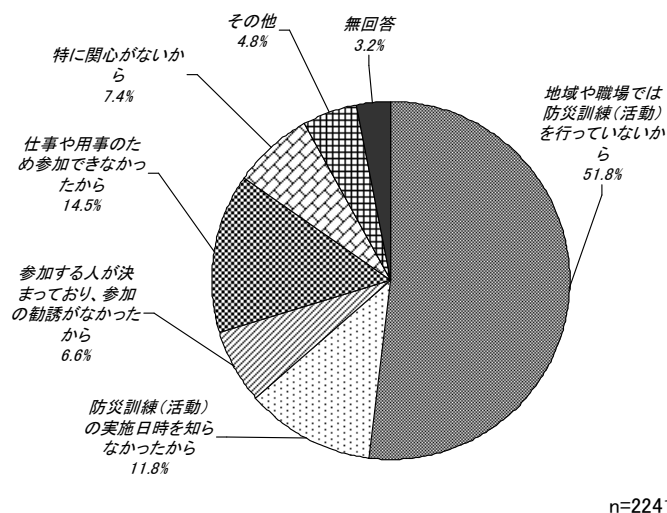
【参考データ】

三重県調査（H20年度）
「避難訓練」 68.9%
「消火訓練」 62.2%

参加した防災訓練（活動）の内容について（MA）



防災訓練（活動）に参加していない理由について（SA）



○ 防災訓練（活動）に参加していない理由については、「地域や職場では防災訓練（活動）を行っていないから」が51.8%と約半数の回答となった。次いで「仕事や用事のため参加できなかったから」が14.5%と続いている。

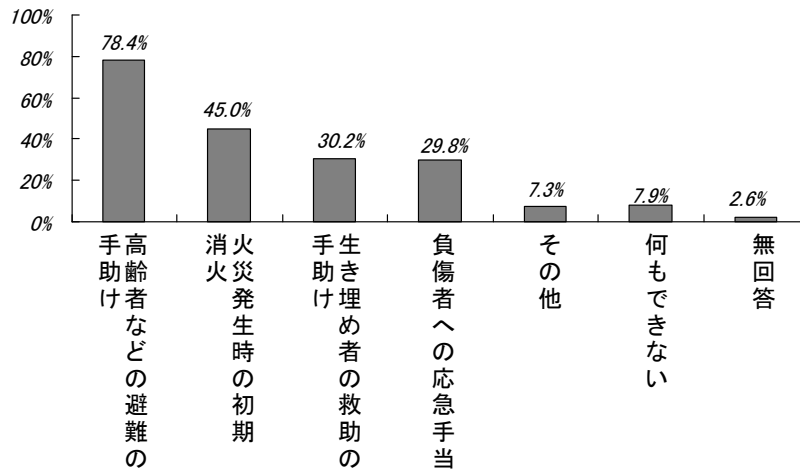
【参考データ】

三重県調査（H20年度）
「仕事や用事があり、都合が悪かったから」 34.6%
「防災活動の実施を知らなかったから」 26.8%
「地域で防災活動が実施されていないから」 17.5%

助け合い活動の可能性については「高齢者などの避難の手助け」が78.4%でトップ。

問27 助け合い活動の可能性について (MA)

n=3120



- 災害発生時、無事だった場合にできる助け合い活動については、「高齢者などの避難の手助け」で78.4%が最も多く、次いで「火災発生時の初期消火」が45.0%、「生き埋め者の救助の手助け」と「負傷者への応急手当」が約30%となっている。

【参考データ】

三重県調査 (H20 年度) ※選択肢はやや異なる。

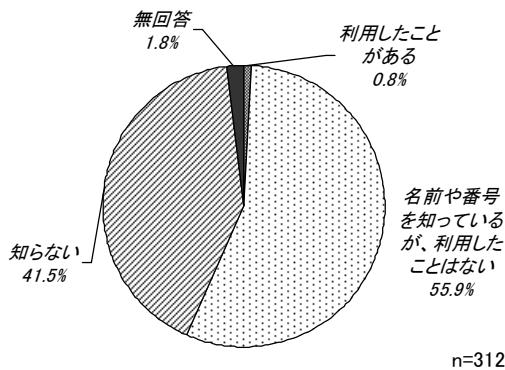
「高齢者や介護が必要な人が避難するのを手伝う」 63.2%

6. 防災（減災）啓発について

**災害用伝言ダイヤルの認知度は56.7%。
県民安全・安心メールや「大分県減災社会づくりのための県民
条例」などの認知度はまだまだ低い。**

災害用伝言ダイヤルについて「名前や番号を知っているが、利用したことはない」が55.9%でトップ。「知らない」が41.5%。

問28 災害用伝言ダイヤルについて (SA)



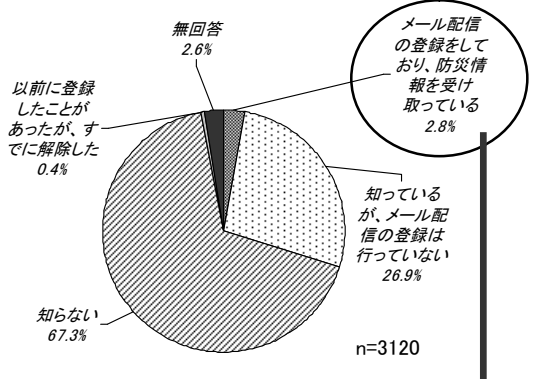
- NTTが提供する「災害用伝言ダイヤル171」については41.5%が「知らない」と回答。「名前や番号を知っているが、利用したことはない」は55.9%となっている。

【参考データ】

三重県調査 (H20年度)
「知らない」 22.5%

県民安全・安心メールについて「知らない」が67.3%。
「知っているがメール配信の登録は行っていない」が26.9%。

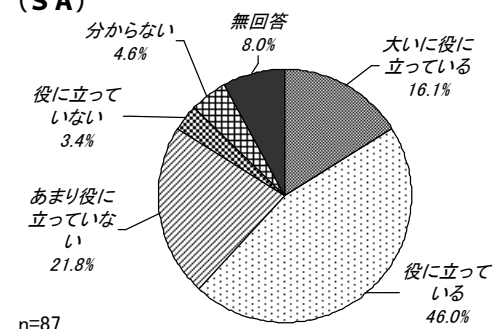
問29 県民安全・安心メールについて (SA)



- 県民安全・安心メールについては、67.3%が「知らない」と回答。「知っているが、メール配信の登録は行っていない」は26.9%。「メール配信の登録をしておき、防災情報を受け取っている」は2.8%に留まっている。

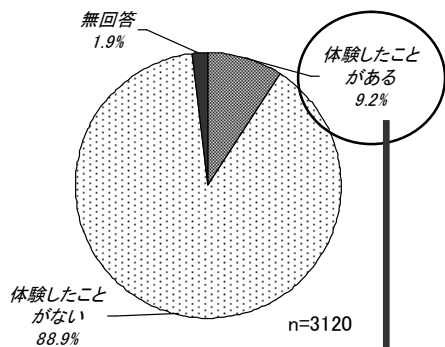
- 「メール配信の登録をしておき、防災情報を受け取っている」方の満足度については、「役に立っている」が46.0%、「大いに役に立っている」が16.1%と両者合わせて62.1%が『役に立っている』と回答している。

安全・安心メールが役にたっているかどうか (SA)



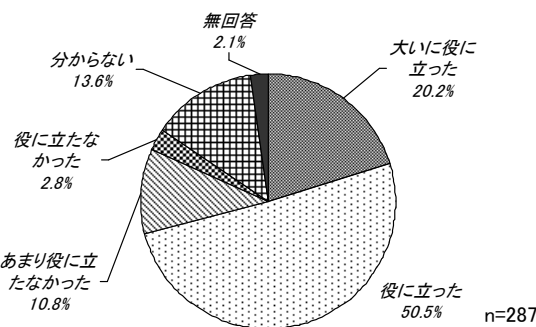
地震体験車について「体験したことがない」が88.9%。

問30 地震体験車について (SA)



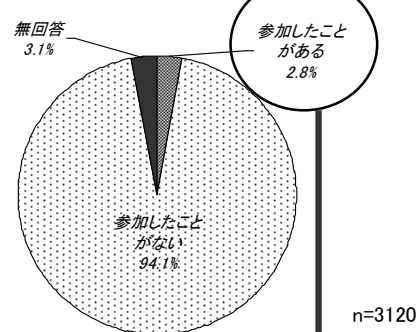
- 地震体験車については、「体験したことがある」は9.2%、「体験したことがない」が88.9%と未体験者が大部分を占める結果となった。
- 「体験したことがある」方の満足度については、「役に立った」が50.5%と約半数を占めている。「大いに役に立った」も20.2%となっており、両者合わせて70.7%が『役に立った』と回答している。

地震体験車の体験が役にたっているかどうか (SA)



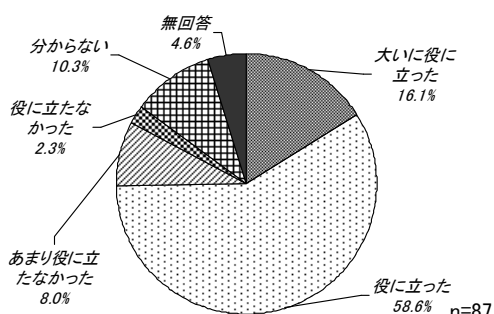
啓発事業について「参加したことがない」が94.1%。

問31 減災フェアなどの啓発事業について (SA)



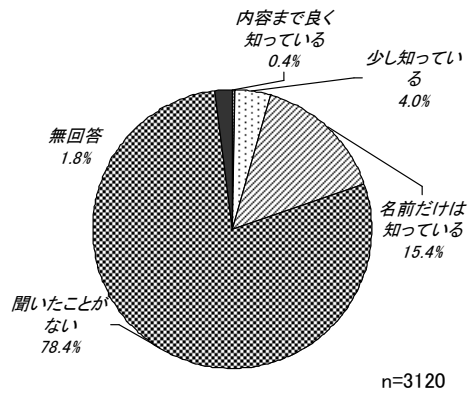
- 昨年実施した減災フェア・減災フォーラム・防災気象講演会の参加状況については「参加したことがある」は2.8%と低く、「参加したことがない」が94.1%となっている。
- 「参加したことがある」方の満足度については、「役に立った」が58.6%と約半数以上を占めている。「大いに役に立った」も16.1%となっており、両者合わせて74.7%が『役に立った』と回答している。

参加したことで防災意識の向上や防災対策に役立っているか (SA)



大分県減災社会づくりのための県民条例について「聞いたことがない」が78.4%。

問3 2 県民条例について (SA)



○ 平成 21 年 4 月に施行された「大分県減災社会づくりのための県民条例」について、最も回答が多かったのは「聞いたことがない」が78.4%。「内容まで良く知っている」は0.4%、「少し知っている」は4.0%となっており、認知度は低い結果となった。

【参考データ】

三重県調査 (H20 年度)

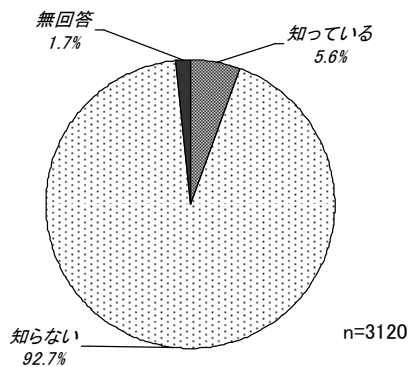
「知らない」 52.9%

「内容までよく知っている」 1.6%

「一部は知っている」 24.2%

県民減災社会づくりの日について「知らない」が92.7%。

問3 3 県民減災社会づくりの日について (SA)

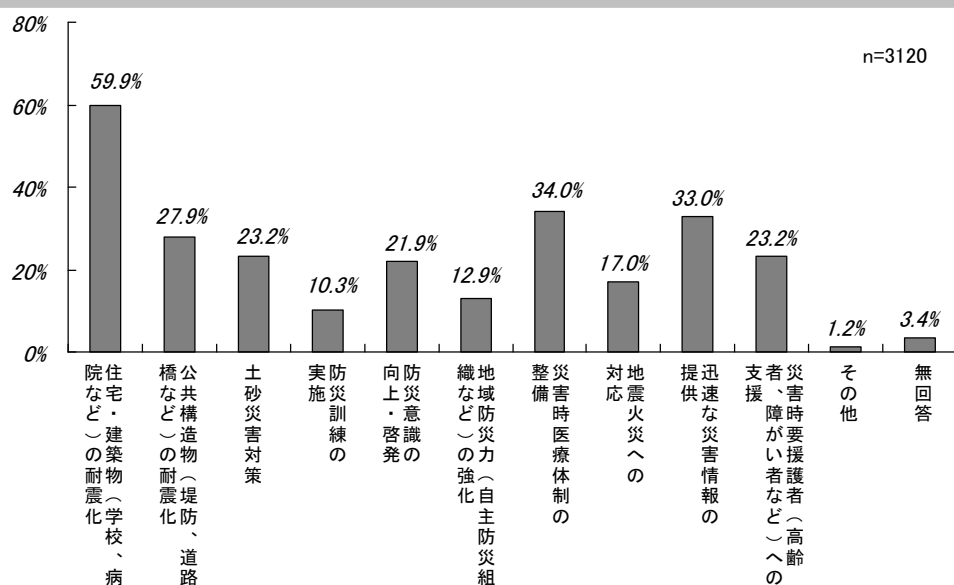


○ 「県民減災社会づくりの日」については、「知らない」が92.7%と、条例同様、認知度がまだまだ低い結果となった。

7. 今後の地震対策について

力を入れるべき地震対策は「住宅・建築物」の耐震化がトップ。自助・共助を中心とした役割分担の考え方が6割超。

地震対策について最も回答が多かったのは「住宅・建築物（学校、病院など）の耐震化」で59.9%。



- 地震対策として特に力を入れるべき対策については、「住宅・建築物（学校、病院など）の耐震化」が59.9%でトップ。次いで「災害時医療体制の整備」が34.0%、さらに「迅速な災害情報の提供」が33.0%と続いている

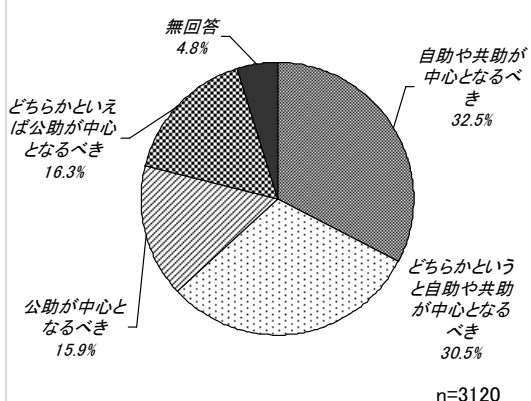
【参考データ】

三重県調査（H20年度）※行政が力を入れるべき地震対策（上位3つ）

「水・食料の備蓄」49.0%、「県民への防災啓発」30.7%、「災害時要援護者（幼児・高齢者・障がい者・外国人等）への対策」30.5%

自助、共助、公助の役割分担について「自助や共助が中心となるべき」が32.5%。次いで「どちらかという自助や共助が中心となるべき」が30.5%

問34 自助・共助・公助の役割分担について (SA)



- 地震対策における役割分担については、回答にバラツキがみられるが、その中で最も多かったのは「自助や共助が中心となるべき」で32.5%。次いで「どちらかという自助や共助が中心となるべき」が30.5%と、自助と共助が中心となるべき考え方が多い。

【参考データ】

三重県調査（H20年度）

「どちらかといえば、行政が中心となるべき」42.8%

「行政が中心となるべき」18.5%